

1 売上高見通し

平成27年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[19.6]、[19.6]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[11.4]、[13.6]と両期ともに「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「CM等広告契約」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[8.3]、[8.3]と両期ともに「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「視聴契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成25年度		平成26年度				平成27年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
通信・放送産業全体	8.0	▲ 10.2	4.8	9.3	9.3	▲ 4.0	14.0	14.7	
電気通信事業	12.7	4.3	5.8	3.7	21.4	1.9	19.6	19.6	
放送事業	4.8	▲ 19.7	4.1	13.3	0.0	▲ 8.3	10.0	11.3	
民間放送事業	▲ 2.2	▲ 37.8	7.5	12.5	▲ 10.3	▲ 23.1	11.4	13.6	
ケーブルテレビ事業	13.2	0.0	0.0	14.3	11.8	9.1	8.3	8.3	

(参考)

全産業	16.2	▲ 12.5	19.7	13.2	9.7	▲ 1.2	17.1	11.9
情報通信業	22.6	▲ 17.7	23.1	9.7	24.9	▲ 5.4	21.8	9.0

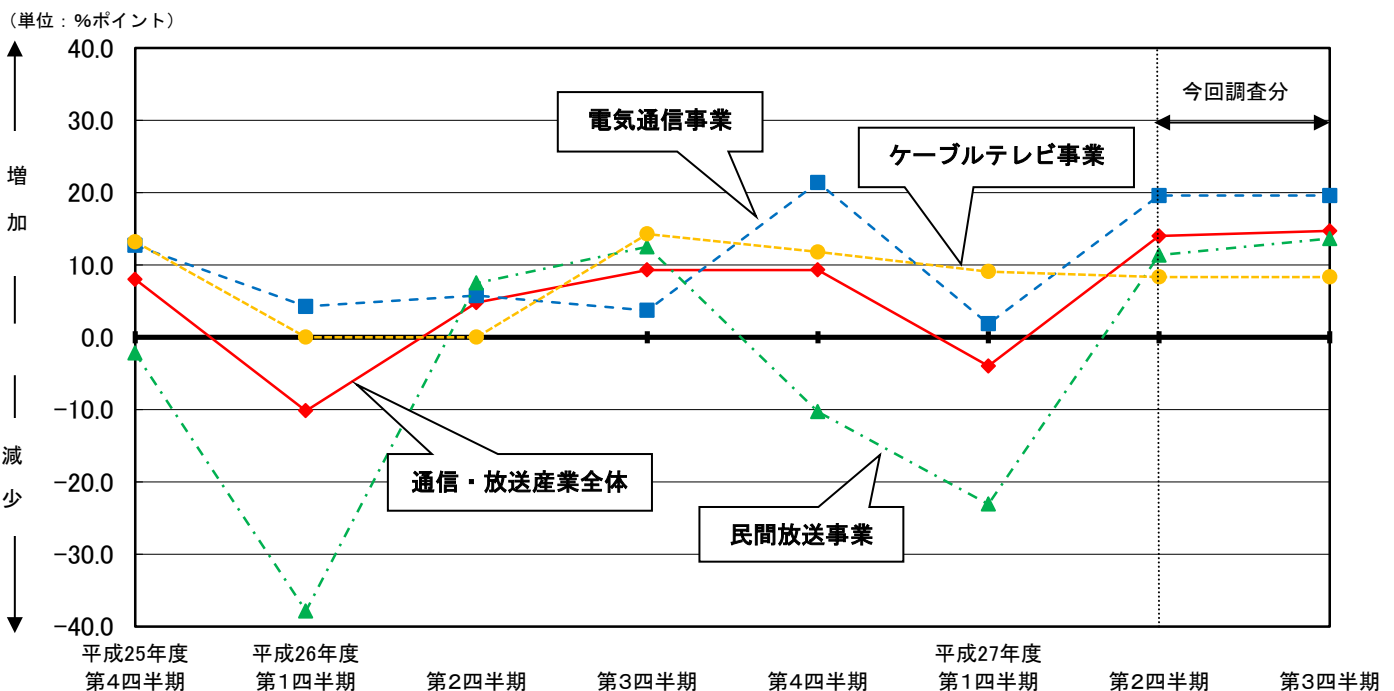
注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

2：平成27年度第2四半期及び第3四半期は平成27年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成27年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。

4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ)。

図1 売上高見通し指数の推移



2 資金繰り見通し

平成27年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[1.8]、[1.8]と両期ともに「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[2.3]、[0.0]と第2四半期は「プラス」、第3四半期は「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[2.8]、[0.0]と第2四半期は「プラス」、第3四半期は「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成25年度	平成26年度				平成27年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	1.4	▲1.7	4.8	1.5	2.3	0.0	2.2	0.7
電気通信事業	▲1.8	▲2.1	5.7	3.6	3.5	1.8	1.8	1.8
放送事業	3.6	▲1.4	4.1	0.0	1.4	▲1.4	2.5	0.0
民間放送事業	6.7	▲5.4	7.5	0.0	2.6	▲2.6	2.3	0.0
ケーブルテレビ事業	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0

(参考)

全産業	2.4	1.1	2.3	1.6	1.3	2.0	1.9	2.6
情報通信業	3.1	1.6	1.8	4.1	4.1	0.7	3.6	3.1

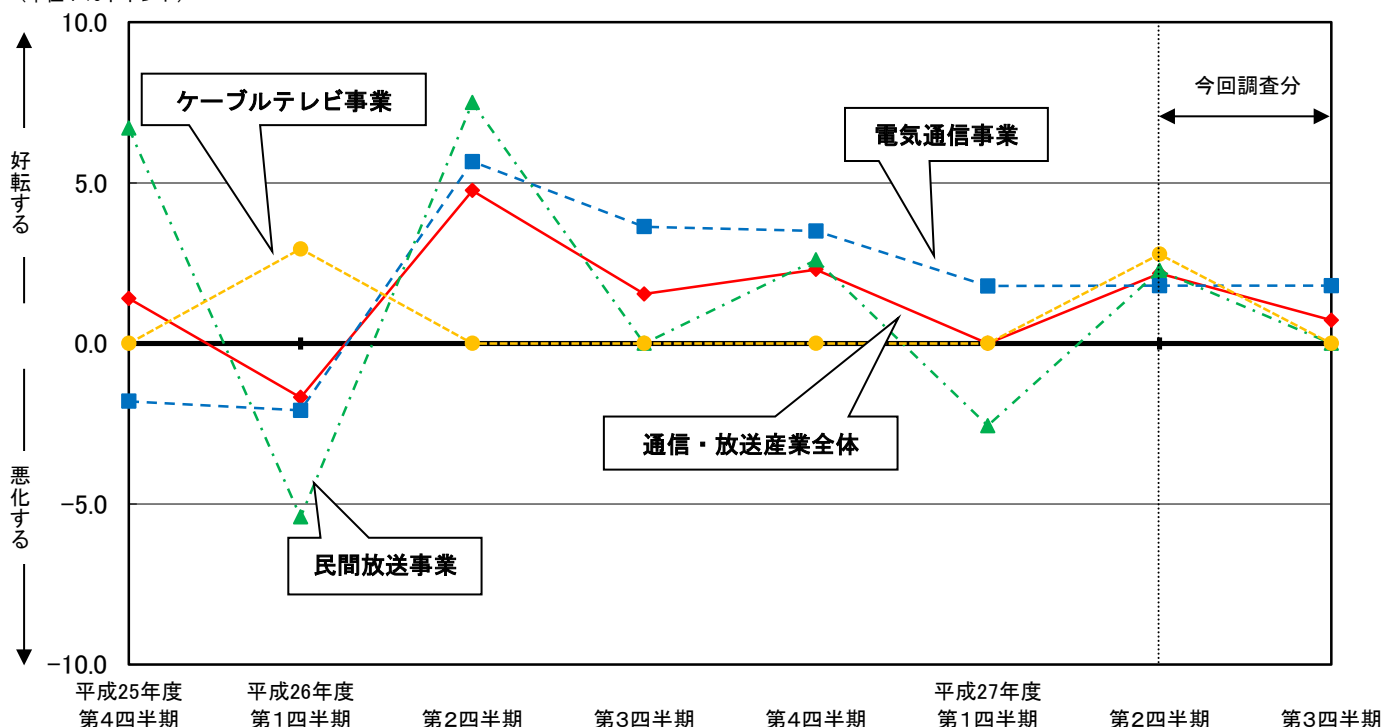
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成27年度第2四半期及び第3四半期は平成27年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成27年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



3 業況見通し

平成27年度第2四半期及び第3四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[5.4]、[7.1]と両期ともに「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲4.5]、[0.0]と第2四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者の方が多い。）、第3四半期は「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲2.8]、[▲2.8]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成25年度	平成26年度				平成27年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	5.8	▲11.1	6.4	0.0	0.0	▲4.8	0.0	2.2
電気通信事業	5.5	▲6.4	7.7	1.9	8.9	1.9	5.4	7.1
放送事業	6.0	▲14.3	5.5	▲1.3	▲6.8	▲9.7	▲3.8	▲1.3
民間放送事業	11.1	▲25.0	15.0	▲2.5	▲15.0	▲17.9	▲4.5	0.0
ケーブルテレビ事業	0.0	▲2.9	▲6.1	0.0	2.9	0.0	▲2.8	▲2.8
(参考)								
全産業	▲9.8	13.4	9.9	5.0	1.0	1.0	10.6	8.9
情報通信業	▲16.2	17.3	6.6	11.1	▲4.1	▲4.1	16.6	5.4

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成27年度第2四半期及び第3四半期は平成27年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成27年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

